



奥富喜一

6月市議会の主な内容を報告します。アベノミクスで潤っているのは内外の投資家と大企業ばかり。一般庶民層は日常必需品や公共料金の値上がりで生活はますます苦しくなっています。そんな時だからこそ、福生市政が防波堤になって頑張るべきです。この立場で日本共産党議員団は奮闘しました。



池田公三

## 米軍横田基地について

6月福生市議会報告  
一般質問から

## 官製ワーキングプアを防ぐために

### 関東航空機空中衝突防止会議について

関東航空機空中衝突防止会議なるものが、日本の民間航空会社や所有者を横田基地に呼んで行われています。内容が市民には知られていません。今回、市の努力で初めて会議資料が提供されました。民間航空機の飛行が多い関東空域ですから、万一空中衝突事故が起これば、市民の生命・財産に重大な影響が出ます。行政としても、関心を持って、今後とも資料提供や会議参加を求めるよう要望しました。

### オスプレイを飛来させないために

墜落の危険性の極めて高いオスプレイを横田基地に飛来させない対策について質問しました。市長は、「安全性の懸念が完全に払拭されるまでは認めない。」と回答しました。

オスプレイが現在まで横田に飛来してこない理由の一つが、キャンプ富士・東富士演習場の地権者である地域農民連盟が反対していることです。私は、福生市がこうした方々と連帯して、オスプレイ飛来反対の決意を内外にアピールすることを要望しました。市は、「その考えはありません。」と残念な回答でした。



## 生活保護行政について

### 生活保護制度の実態について

福生市が生活保護法に基づいて、被保護者の利益を守る立場でしっかり取り組んでいるか、いくつかの項目について質問しました。ケースワーカーがやり甲斐を持って働けるよう、一人増員を要望しました。

### 生活扶助基準引き下げによる、他制度への影響について

生活保護の生活扶助基準が、福生市で54件もの市民施策に影響することがわかりました。福生市は、「今後、遺漏のないよう対応していく。」と回答しました。

### 生活保護引き下げは負のスパイラル

生活保護費のほとんどは、国庫支出金や都支出金、そして地方交付税でまかなわれていることが市の回答からわかりました。しかも、日本の生活保護費、社会扶助費のGDP（国内総生産）に占める割合はわずか0.5%。これは、OECDに加盟する先進資本主義国の平均と比べても1/7に過ぎません。ですから、生活保護予算が国や地方の財政を圧迫しているというキャンペーンは正しくありません。

私は、生活保護受給者や低所得者と一般市民を対立させるのではなく、すべての市民が、お互いに助け合う社会をこそ構築していくべきであると述べました。

### 指定管理委託の影響について

政府や自治体が発注する事業や、民営化・指定管理委託された事業などで働いている方の中にも、低賃金に苦しむ方が増えてきました。福生市でも、民営化や指定管理委託が増えているので、実態について質問しました。その結果、正規雇用職員も非正規雇用職員も市直営時と比べると賃金水準が低くなっていることがわかりました。



### 今こそ、公契約条例の制定を

市が発注する公契約について、下請けや孫請けで働く方々の賃金実態については、市は把握していないことがわかりました。

そこで、下請け、孫請け事業者と労働者を守り、官製ワーキングプアをなくすために、福生市として公契約条例制定を検討すべきと質問しました。市は、事務執行体制や事務の複雑さ等を理由に困難としました。

次に、元請け業者に下請け・孫請け事業者への責任を果たさせるために、国に公契約法の制定を求める考えはあるか質問しましたが、これにもその考えはないとの回答でした。なお、2012年10月現在で、全国1728自治体中740自治体から、国に対し公契約法の制定を求める意見書が出されています。

## 中学校給食の実施を

### 38年に及ぶ、市民の願いがついに実現へ

私は市議になって以来、市民の強い願いを受けて、中学校給食実施の重要性をいろいろな角度から明らかにし、九回連続で質問してきました。昨年末には市議会各会派の意向も実施の方向でまとまり、今回ついに、市教育委員会が、「新給食センター建設に向けての会議の中で、中学校給食の検討をして」いくと回答しました。私は、38年に及ぶ市民の切実な願いが実現に向けて大きく前進したものと、この回答を歓迎するものです。

### 食育教育の観点を重視して検討を

東京26市の中で最も遅れて実施することになる福生市です。他市がうらやむような充実した内容にしたいものです。その際、特に重要なのが、従来の「昼食対策」としてではなく、食育基本法、学校給食法の精神に則り、子どもたちの心と体を育てる食育教育としての中学校給食となるよう検討を進めることです。

市教育委員会は、「食育教育の観点も含めて検討して参りたい。」と回答しました。

# 主な議案と日本共産党の態度

6月市議会では、平成 25 年度一般会計補正予算、条例、陳情等、15件の議案が審議されました。日本共産党は福生市民の安全と生活を守り、市政が国の悪政からの防波堤となるよう、意見を述べ、態度を表明しました。主なものを紹介します。

主な議案や陳情	議案・陳情に対する各会派の態度						審議結果
	日本共産党	正和会	公明党	市民派クラブ	生活者ネット	無所属	
福生市新型インフルエンザ等対策本部条例	○	○	○	○	○	○	可決
福生市子ども・子育て審議会条例	○	○	○	○	○	○	可決
平成 25 年度福生市一般会計補正予算（第 1 号）（下記記事参照）	×	○	○	○	○	○	可決
福生市営プールの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
生活保護制度及び保護基準に関する陳情書（下記記事参照）	採択を	継続審査	継続審査	継続審査	採択を	継続審査	継続審査
非婚の母子家庭の母が税法上の寡婦とされず、不利益を受けていることに関する陳情（下記記事参照）	採択を	継続審査	継続審査	継続審査	採択を	継続審査	継続審査

態度表明欄の ○は賛成、×は反対 の意味

## 一般会計補正予算（第 1 号）

日本共産党は反対

### 生活保護基準引き下げを実行する予算を含むもの

今回の補正予算に含まれる生活保護システム改良委託料は、生活扶助基準の引き下げを実行するものです。これは、生活保護家庭、特に、子育て世代を直撃し、食事の質の低下、健康や発達への深刻な影響も危惧されます。

### 低所得層全体に深刻な影響が

さらに、生活扶助基準の引き下げは、福生市においても、就学援助や保育料など、54 件もの施策の引き下げにつながり、生活保護世帯ばかりでなく、低所得層全般に深刻な影響を与えます。

### 格差社会の拡大、固定化につながる

アベノミクスの下で、大企業が 260 兆円もの内部留保金を蓄

積する一方、年収 200 万円以下のワーキングプア（働く貧困層）が 1000 万人にも達しています。国民の所得を奪う政治から、国民の所得を増やす政治への大転換こそが必要なのに、今回の生活扶助基準の引き下げは、これに逆行するものです。

### 市政の役割を放棄するもの

そもそも、今回の基準引き下げは、国の悪政によって、生活保護基準以下の世帯が増えたために、生活保護世帯もそれに合わせて、より苦しい生活を甘受してもらおうというものです。本来なら、生活保護基準以下になった世帯を助け、命と暮らしを守るのが政治の責任です。ところが、それをしないで、生活保護家庭の生活を引き下げるのでは、市政の役割は果たせません。

## 切実な 2 つの陳情 またしても「継続審査」に



### 生活保護基準の引き下げ反対の意見書を

日本共産党は採択を主張

### 非婚の母子家庭が受けている税法上の不利益に対策を

この陳情は 3 月市議会に提出され、日本共産党は「採択」を主張しましたが、そのときは慎重審査が必要という他会派の多数意見で、「継続審査」となっていました。今回、6 月市議会において、また同じ理由で、「継続審査」とすることは許されません。

しかも、上記記事（一般会計補正予算）にもあるように、生活保護基準は、他の施策の適用や減免の基準にもなっていて、この引き下げの影響は、幅広い市民に及びます。アベノミクスの下で、市民の暮らしは一層苦しくなっており、この陳情は 6 月市議会で採択すべきと、日本共産党は主張しました。

婚姻歴のない母子家庭の母には、一般の母子家庭に認められている税法上の寡婦控除が適用されていません。そのため、課税所得が高く設定され、公営住宅の入居資格や家賃、保育料等が他の母子家庭に比べて高くなり、不利益を受けています。そこで、この陳情は、非婚の母子家庭にも寡婦控除を認める税法改正をするよう、国に向けて意見書を提出すること等を求めています。

日本共産党は、3 月市議会でも採択を主張しました。6 月市議会では、母子家庭の内、7.8%の非婚母子だけを差別するのは、法の下の平等に反すること、新宿区議会では全会一致で採択されていること等を指摘し、採択すべきと主張しました。